

2026年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（7月募集）

[一般入試〔学力重視方式〕]

簿記・原価計算

受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記および原価計算を2科目とも解答してください。
- 4 問題は 8ページ まであります。
- 5 試験時間は 120分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末・携帯型音楽プレイヤー等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 問題冊子の余白等は適宜使用してもかまいませんが、ページを切り離したり破いたりしてはいけません。
- 9 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2025年7月6日（日）

簿記

問題 1

(1)～(4)について、問題文に指定した日付(下線部の日付)における当社の仕訳を示しなさい。(5)については問題文で指示された当社の仕訳を示しなさい。会計期間は1年、決算日は3月31日とする。円未満は四捨五入すること。なお、仕訳が不要な場合は「仕訳なし」と解答すること。

- (1) 当社は、A社に対する電子記録債権 10,000 円について、期限前に現金化するため当期の1月31日にB銀行へ債権譲渡記録を行ったところ、同日に利息相当額 200 円を控除した 9,800 円が当社の当座預金口座に振り込まれた。
- (2) 当社は、A社発行の社債(額面 100,000 円)を売買目的で当期の5月10日に額面 100 円につき 95 円で購入し、代金は端数利息を含めて当座預金口座から支払った。この社債の利率は 3.65% で、利払日は3月31日である。なお、端数利息は1年を 365 日として日割りで計算する。
- (3) 当社では、前期に発生した売掛金 10,000 円が当期の1月31日に全額貸し倒れとなった。なお、貸倒引当金が 8,000 円設定されており、当該設定金額は適切と認められる。
- (4) 当社は、当期の6月25日開催の株主総会において、「その他資本剰余金 5,000 円」及び「その他利益剰余金(繰越利益剰余金) 3,000 円」を財源として、株主への配当金 8,000 円を支払うことを決議した。なお、会社法の規定に基づき法定準備金の積み立てを行う。またその直前の純資産の各勘定残高は以下のとおりであった。
- 資本金 1,000,000 円、資本準備金 30,000 円、その他資本剰余金 10,000 円、
利益準備金 20,000 円、任意積立金 15,000 円、繰越利益剰余金 4,000 円
- (5) 当社は、当期の期首に取得した機械装置(取得原価 160,000 円、残存価額ゼロ、耐用年数 8 年)について、定額法で減価償却を実施している。税法で認められた耐用年数は 10 年であり、税法で認められる減価償却費の超過額は損金不算入となる。当該減価償却費超過額について税効果に関する仕訳を示しなさい。なお、法定実効税率は 30% である。

問題2

答案用紙の文章について、正しければ○を、誤っていれば×を、答案用紙の解答欄に記入しなさい。また×の場合は、答案用紙の誤っている部分に下線を引くこと。

問題3

次の[資料]に基づいて、答案用紙の精算表を完成させなさい、会計期間は1年、決算日は3月31日である。円未満は四捨五入すること。

[資料]

〈決算作業時に判明した未処理事項〉

- ① 電子記録債権のうち、1,350円は3月20日に期日が到来し、当座預金に入金されていたが、未処理であった。
- ② 6月1日、建物付土地を55,000円で取得し、手数料1,500円と合わせて土地勘定へ計上した。当初より、当該建物は取り壊し更地とする予定であった。7月末に取り壊しが完了し、取り壊し費用500円を支払ったが、雑損失として処理をしていたことが判明した。
- ③ 7月1日に計上した仮受金15,000円は、建物を建設するため国より受け取った補助金であった。この建物は12月1日に完成し、取得価額は45,000円である。完成までの支出額は建設仮勘定に計上していたが、完成した時点で処理は行われていなかった。建設仮勘定との差額は、未払金として処理する。建設仮勘定はすべて当該建物に関するものである。
- ④ 売掛金の当期末残高のうち、3,000円はA社に対するものであり、すべて前期に計上している。A社の業績不振に伴い、前期末において50%の貸倒引当金を計上している。当期中にA社は倒産し、全額が回収不能となったが、未処理である。
- ⑤ 12月1日、新たにソフトウェア1,200円を取得し、記帳済である。その際、従来から所有しているソフトウェアを削除したが、削除処理が行われていないことが判明した。なお、従来から所有しているソフトウェアは期首の時点で4年経過している。
- ⑥ 3月28日、得意先B社に対する商品X（販売単価@1,000円、原価単価@400円）の販売台数が、割り戻しの条件を満たしたため、割り戻しを実施する。割り戻し条件は、1ヶ月における販売数が5台以上の場合、当月の販売代金の10%を割り戻し、翌月10日に支払う契約である。なお、当月における販売台数は5台以上と予想されていたが、変動対価に関する処理は行われていなかった。実績販売台数は8台であった。

〈決算整理事項〉

- ⑦ 得意先C社が業績不振とのことから、C社に対する売掛金2,500円について、担保処分見込額800円を控除した残額について50%の貸倒引当金を設定する。それ以外の債権については、差額補充法により2%の貸倒引当金を設定する。
- ⑧ 当社の取扱商品XとYについて、当期末に商品棚卸を実施した結果は以下のとおりであった。売上原価の算定は、仕入勘定で行い、商品評価損と棚卸減耗損は売上原価に算入する。商品評価損は、年間の販売数量を基にした月平均販売数量の3ヶ月分を正常在庫とし、正常在庫を超える数量の商品を異常在庫として分類し、洗替法により異常在庫に対して30%の評価損を計上する。なお、前期末において、異常在庫は発生していない。

	<u>帳簿数量</u>	<u>実地数量</u>	<u>帳簿単価</u>	<u>正味売却価額単価 (注)</u>	<u>年間販売数量</u>
商品X	95 個	93 個	@400 円	@1,000 円	360 個
商品Y	78 個	75 個	@250 円	@650 円	280 個

(注) 正味売却価額単価は販売単価から販売経費を控除した金額である。

- ⑨ 当期末のその他有価証券は、当期に、取引関係を維持するため長期に保有する目的で取得した上場株式である。全部純資産直入法により処理し、法定実効税率を 30%として税効果会計を適用し、純額で計上する。

	<u>帳簿価額単価</u>	<u>保有株数</u>	<u>決算日時価単価</u>
S社株式	@270 円	200 株	@300 円
T社株式	@45 円	100 株	@42 円

- ⑩ 固定資産について、以下の方法で減価償却を実施する。なお、期中に増減した固定資産は月割り計算で減価償却を行うこととする。

	<u>減価償却方法</u>	<u>耐用年数</u>	<u>残存価額</u>
建物	定額法	45 年	0 円
建物 (新規取得)	定額法	50 年	0 円
備品	200%定率法	8 年	0 円
ソフトウェア	定額法	5 年	0 円

なお、当期に取得した建物は、③のとおり、国より補助金 15,000 円を受け取っており、圧縮記帳 (直接減額方式) を行う。

- ⑪ 当期の法人税等の金額は 10,500 円と確定した。当社は中間申告を行っていない。

原価計算

問題 1

当社では単一工程で等級製品である製品 X、製品 Y、製品 Z を製造しており、原価計算方法として等級別総合原価計算を採用している。次の資料にもとづき、下記の設問に答えなさい。計算上端数が生じる場合、最終的な解答の小数点以下第 1 位を四捨五入すること。また、解答には単位を明示すること。

資料 1 当月の生産データ

月初仕掛品	2,000 個	(50%)
当月投入	15,000 個	
計	17,000 個	
月末仕掛品	3,000 個	(60%)
完成品	14,000 個	

(注) カッコ内は加工進捗度を示す。

資料 2 当月の原価データ

	直接材料費	加工費
月初仕掛品原価	1,176,000 円	520,000 円
当月製造費用	9,300,000 円	8,880,000 円

(注 1) 工程の始点で材料を全量投入して、平均的に加工している。

(注 2) 原価配分方法は先入先出法による。

資料 3 各製品の完成品数量および製品 1 個あたりの重量

	製品 X	製品 Y	製品 Z
完成品数量	6,000 個	5,000 個	3,000 個
1 個あたりの重量	1.2kg	1.0kg	0.8kg

(注) 等価係数は各製品の 1 個あたりの重量を用いる。

設問 1 製品全体の①月末仕掛品原価、②完成品総合原価を答えなさい。

設問 2 それぞれの等級製品について、①製品 X の単位原価、②製品 Y の単位原価、および③製品 Z の単位原価を答えなさい。

問題 2

当社では製品 P を製造しており、標準原価計算制度を採用している。製造間接費は、直接作業時間によって標準配賦している。次の資料にもとづき、下記の設問に答えなさい。計算上端数が生じる場合、最終的な解答の小数点以下第 1 位を四捨五入すること。また、解答には単位を明示すること。

資料 1 標準原価データ

- ① 製品 P の 1 個当たり標準直接作業時間：1.5 時間
- ② 変動製造間接費率：1,250 円／時間
- ③ 固定製造間接費予算額：8,100,000 円／月（正常直接作業時間：13,500 時間／月）

資料 2 当月の生産データ

月初仕掛品	1,600 個	(30%)
当月投入	8,500 個	
計	10,100 個	
月末仕掛品	2,200 個	(70%)
完成品	7,900 個	

(注 1) 工程の始点で材料の全量を投入して平均的に加工する。

(注 2) カッコ内は加工進捗度を示す。

資料 3 当月の実際原価データ

製造間接費実際発生額 25,126,000 円（実際直接作業時間：13,480 時間）

設問 1 製造間接費の標準配賦率を答えなさい。

設問 2 製品 P の原価標準における製造間接費の金額を答えなさい。

設問 3 当月における製造間接費の標準原価と実際原価との差異を公式法変動予算によって分析し、① 予算差異、②変動費能率差異、③固定費能率差異、④操業度差異の金額を答えなさい。なお、有利差異の場合には(有利)、不利差異の場合には(不利)を金額の後に付すこと。

問題 3

次の文章における空欄（ A ）から（ F ）に該当する数値を答えなさい。計算上端数が生じる場合、最終的な解答の小数点以下第 1 位を四捨五入すること。

当社では製品 Q を製造・販売しており、利益改善策を検討すべく CVP 分析を行っている。製品 Q は販売単価 2,400 円／個である。当社の基準操業度は 7,000 個である。基準操業度での単位あたり製造原価は、直接材料費 600 円／個、直接労務費 400 円／個、製造間接費 600 円／個である。直接材料費と直接労務費のすべて、および、製造間接費の 40%は変動費である。販売費及び一般管理費に関しては、単位あたり変動販売費 200 円、固定販売費及び一般管理費は 2,472,000 円である。

これらを基礎とすると、損益分岐点売上高は（ A ）円で、損益分岐点における販売量は（ B ）個となる。6,500 個を販売した場合、営業利益は（ C ）円となり、安全余裕率は（ D ）%となる。

また、仮に販売単価を 3,000 円／個に引き上げ、変動費率を 50%とした場合、目標営業利益 1,500,000 円を達成するには、売上高（ E ）円が必要となり、製品 Q を（ F ）個販売すればよいことがわかった。

問題 4

当工場では製品 C を大量生産しており、現在は製品原価を算定するために単一工程の単純総合原価計算を採用している。しかし、本社管理部門から原価計算をより精緻にするよう要請されたため、累加法による工程別単純総合原価計算への変更を検討中である。次の資料にもとづき、下記の設問に答えなさい。なお、計算上端数が生じる場合には、最終的な解答の小数点以下第 1 位を四捨五入すること。また、解答には単位を明示すること。

資料 1 現在の原価計算方法による各種データ

生産データ

月初仕掛品	1,160kg (50%)
当月投入	7,740kg
計	8,900kg
仕 損	600kg (途中)
月末仕掛品	900kg (50%)
完 成 品	7,400kg

(注) カッコ内は加工進捗度を示す。

原価データ

	直接材料費	加工費
月初仕掛品原価	7,656,000 円	2,872,200 円
当月製造費用	47,124,000 円	30,097,800 円

計算条件

1. 製品 C を製造するために、工程の始点で直接材料を投入して平均的に加工している。
2. 原価配分方法は平均法による。
3. 仕損については、発生状況を明確に把握していないため、すべてを正常なものとし、仕損品評価額をゼロとしている。正常仕損費の処理方法は度外視法による。

資料 2 変更後の原価計算方法により再計算した場合の各種データ

生産データ

	第 1 工程	第 2 工程
月初仕掛品	580kg (50%)	580kg (50%)
当月投入	7,740kg	7,920kg
計	8,320kg	8,500kg
正 常 仕 損	100kg	420kg
異 常 仕 損	—	80kg
月末仕掛品	300kg (80%)	600kg (10%)
完 成 品	7,920kg	7,400kg

(注) カッコ内は加工進捗度を示す。

原価データ

		第 1 工程	第 2 工程
月初仕掛品	第 1 工程直接材料費	?	3,612,000 円
	第 1 工程加工費	1,406,000 円	921,000 円
	第 2 工程加工費	—	?
当月投入	直接材料費	?	—
	加工費	?	14,157,800 円

計算条件

1. 第 1 工程では、直接材料を始点で全量投入して平均的に加工する。第 2 工程では第 1 工程の完成品を始点で全量投入して平均的に加工する。
2. 第 1 工程における仕損の発生状況を精査したところ、正常な仕損が終点で発生していた。第 1 工程の仕損品評価額は、総額で 402,000 円（主に材料の価値）であった。
3. 第 2 工程における仕損の発生状況を精査したところ、正常な仕損が工程を通じて平均的に発生するとともに、工程の終点で異常な仕損が発生していた。第 2 工程の仕損品評価額は、正常仕損品、異常仕損品ともにゼロであった。
4. 正常仕損費の処理は、原価計算基準で規定している方法を採用する。また、異常仕損費は、個別に把握する。なお、正常仕損費は、完成品と月末仕掛品だけでなく異常仕損品にも負担させることとした。
5. 原価配分方法は、第 1 工程、第 2 工程ともに平均法による。

- 設問 1 資料 1 にもとづいて、現在の原価計算方法における月末仕掛品原価のうち①直接材料費の金額、②加工費の金額を答えなさい。
- 設問 2 資料 1 にもとづいて、現在の原価計算方法における完成品総合原価のうち①直接材料費の金額、②加工費の金額を答えなさい。
- 設問 3 資料 1 と資料 2 にもとづいて、変更後の原価計算方法における第 1 工程の完成品総合原価の金額を答えなさい。
- 設問 4 資料 1 と資料 2 にもとづいて、変更後の原価計算方法による第 2 工程の①月末仕掛品原価、②異常仕損費、③完成品総合原価の金額を答えなさい。
- 設問 5 異常仕損費の意味とその処理方法について、3 行程度で簡潔に説明しなさい。

簿記（解答）

問題 1

	借 方 科 目	金額 (円)	貸 方 科 目	金額 (円)
(1)	当 座 預 金	9,800	電 子 記 録 債 権	10,000
	電 子 記 録 債 権 売 却 損	200		
(2)	売 買 目 的 有 価 証 券	95,000	当 座 預 金	95,400
	有 価 証 券 利 息	400		
(3)	貸 倒 引 当 金	8,000	売 掛 金	10,000
	貸 倒 損 失	2,000		
(4)	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,500	未 払 配 当 金	8,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	3,300	資 本 準 備 金	500
			利 益 準 備 金	300
(5)	繰 延 税 金 資 産	1,200	法 人 税 等 調 整 額	1,200

問題2 (○または×を記入の上、×の場合は、誤っている部分に下線を引く)

(1)	○または×を記入	○
	×の場合、誤っている部分に下線を引く	商品売買の記帳方法のひとつである3分法においては、決算整理後の仕入勘定の残高は売上原価を表している。
(2)	○または×を記入	×
	×の場合、誤っている部分に下線を引く	商品売買の記帳方法として、販売の都度、商品勘定から売上原価勘定に振り返る方法がある。この方法における決算整理仕訳として、 <u>商品の期末残高を、売上原価勘定から繰越商品勘定に振り替えること</u> になる。
(3)	○または×を記入	×
	×の場合、誤っている部分に下線を引く	契約資産とは、売り手が買い手に引き渡した商品やサービスと交換に受け取る対価に対する売り手の権利であり、 <u>売掛金などの債権を含む。</u>
(4)	○または×を記入	×
	×の場合、誤っている部分に下線を引く	当社は9月30日に得意先であるA社に商品100個(1個当たり30円)を掛で販売した。A社とは年間150個以上の取引があれば、10%のリベートを払う契約となっている。この取引条件が達成される可能性は高いと見込んでいるため、300円を <u>販売手数料として計上した。</u>
(5)	○または×を記入	×
	×の場合、誤っている部分に下線を引く	建物の建設途中で代金の一部を支払ったので <u>建物勘定として処理した。</u> 但し、建物は未完成なので減価償却は実施していない。
(6)	○または×を記入	○
	×の場合、誤っている部分に下線を引く	買収により発生した「のれん」はその効果の及ぶ期間(20年以内)にわたって定期的に償却する。
(7)	○または×を記入	×
	×の場合、誤っている部分に下線を引く	機械装置の取得に際し、国庫補助金の交付を受けた場合、圧縮記帳をすることで耐用年数にわたって税金負担額が減少する効果がある。
(8)	○または×を記入	×
	×の場合、誤っている部分に下線を引く	期末に保有している商品の帳簿価額が正味売却価額よりも高い場合、その差額を <u>棚卸減耗損として計上しなければならない。</u>
(9)	○または×を記入	×
	×の場合、誤っている部分に下線を引く	車両運搬具を割賦購入する場合、代金が分割払いとなるため、車両運搬具の <u>帳簿価額も代金支払いの都度、増加していくことになる。</u>
(10)	○または×を記入	○
	×の場合、誤っている部分に下線を引く	二取引基準とは、外貨建取引と外貨建債権債務の決済取引を別個の取引として扱う会計処理方法である。

問題3

精 算 表

(単位：円)

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金	18,760		1,350				20,110	
受取手形	32,500						32,500	
電子記録債権	12,350			1,350			11,000	
売掛金	155,000			3,000			152,000	
繰越商品	57,250		57,500	1,550 735 57,250			55,215	
貸倒引当金		2,290	1,500	3,920				4,710
建物	216,000		45,000	15,000			246,000	
建物減価償却累計額		147,600		5,000				152,600
備品	20,000						20,000	
備品減価償却累計額		8,000		3,000				11,000
土地	56,500		500				57,000	
建設仮勘定	35,000			35,000				
ソフトウェア	1,500			380			1,120	
その他有価証券	58,500		5,700				64,200	
買掛金		16,900						16,900
仮受金		15,000	15,000					
長期借入金		30,000						30,000
資本金		200,000						200,000
繰越利益剰余金		192,410						192,410
売上		542,000	800			541,200		
仕入	214,000		1,550 735 57,250	57,500	216,035			
給料	181,400				181,400			
販売費	89,540				89,540			
業務委託費	5,400				5,400			
雑損失	500			500				
	1,154,200	1,154,200						
未払金				10,800				10,800
返金負債			800	800				
未払法人税等				10,500				10,500
貸倒損失			1,500		1,500			
貸倒引当金（繰入）			3,920		3,920			
減価償却費			8,000		8,000			
ソフトウェア償却費			280		280			
ソフトウェア除却損			100		100			
国庫補助金受贈益				15,000		15,000		
建物圧縮損			15,000		15,000			
その他有価証券評価差額金				3,990				3,990
繰延税金負債				1,710				1,710
法人税等			10,500		10,500			
当期純（利益）					24,525			24,525
			112,235	112,235	556,200	556,200	659,145	659,145

原価計算（解答）

問題 1

設問 1 ①2,940,000 円 ②16,936,000 円

設問 2 ①1,392 円／個 ②1,160 円／個 ③928 円／個

問題 2

設問 1 1,850 円／時間

設問 2 2,775 円／個

設問 3 ①176,000 円(不利) ②50,000 円(不利) ③24,000 円(不利) ④12,000 円(不利)

問題 3

(A) 12,480,000 (B) 5,200 (C) 1,248,000 (D) 20 (E) 12,984,000 (F) 4,328

問題 4

設問 1 ①5,940,000 円 ②1,890,000 円

設問 2 ①48,840,000 円 ②31,080,000 円

設問 3 65,763,000 円

設問 4 ①5,337,000 円 ②852,000 円 ③78,810,000 円

設問 5 原価計算基準、および、標準的なテキストの該当部分(原価計算の基礎など)を参照